

企業会計的手法を取り入れた財務書類について、新地方公会計制度（総務省方式改定モデル）に基づき連結財務書類を作成しましたのでお知らせします。この連結財務書類は、本市の普通会計および特別会計に加え、連携・協力して行政サービスを実施している関係団体を含めることでひとつの行政サービス実施主体とみなし、平成21年度決算に基づき作成したものです。

今後とも連結財務書類を作成することにより、資産・負債に関する情報開示と適正な管理を一層進めるとともに、財務書類の分析を通じ、今後の行財政運営に活用していきます。

問合せ 財政課 ☎(43) 1111 内線 252・FAX(43) 3783

※詳しい財務書類については、市ホームページ(<http://www.city.satte.lg.jp/>)でも公表しています。

純資産変動計算書

平成20年度末純資産残高	556億8,507万円
平成21年度中増減額	△5億9,296万円
純経常行政コスト	△151億5,938万円
一般財源(市税、地方交付税など)	94億9,017万円
国・県補助金	56億5,743万円
その他	△5億8,118万円
平成21年度末純資産残高	560億9,211万円

資金収支計算書

平成20年度末資金残高	31億6,259万円
平成21年度中増減額	△4億4,956万円
経常的収支	28億4,868万円
支出	208億8,853万円
収入	237億3,721万円
公共資産整備収支	△8億4,377万円
支出	12億5,439万円
収入	4億1,062万円
投資・財務的収支	△25億9,188万円
支出	40億974万円
収入	14億1,786万円
財政調整基金増減額	1億2,395万円
減債基金増減額	1,009万円
一部事務組合等経費負担割合変更に伴う差額	337万円
平成21年度末資金残高	27億1,303万円

▼純資産変動計算書とは

貸借対照表の資産から負債を差し引いた純資産について、平成21年度中にどのような内容で増減したのかを表した財務書類です。

純資産変動計算書における純経常行政コストは、行政コスト計算書における経常行政コストのうち経常収益でまかないきれなかった純経常行政コスト151億5,938万円であり、この不足分は純資産でまかなうことになることから、ここでは負数で計上しています。また、平成21年度においては、この純経常行政コスト分は、市税や地方交付税などの一般財源や国・県からの補助金151億1,476万円により、ほぼ、まかなわれた形となっています。

そのほか、資産評価替えなどにより純資産が5億8,118万円の減となり、平成21年度末の純資産は平成20年度末と比べ5億9,296万円減の560億9,211万円となりました。

▼資金収支計算書とは

平成21年度中の行政活動に伴う資金の増減を表した財務書類です。

平成21年度の資金収支は、経常的収支は28億4,868万円の増となっているものの、公共資産整備にかかる収支が8億4,377万円の減、投資・財務的収支は25億9,188万円の減となっています。

そのほか、財政調整基金および減債基金の増減額が1億3,404万円あったことなどから、平成21年度末の資金残高は、平成20年度末と比べ4億4,956万円減の27億1,303万円となりました。

なお、平成21年度の資金の減については、国の緊急経済対策として平成21年度に実施された定額給付金、子育て応援特別手当支給事業にかかる国庫補助金8億7,385万円を平成20年度中に国から歳入し、それを財源として平成21年度に事業を実施したため、資金としては大きく減少したことによるものです。

▼連結対象団体について

幸手市の普通会計および国民健康保険特別会計をはじめとする各特別会計に加え、市と連携・協力して行政サービスを実施している各一部事務組合・広域連合や幸手市土地開発公社を一つの行政サービス実施主体とみなし、連結財務書類を作成しています。

幸手市全体

幸手市

普通会計

特別会計

- ・国民健康保険特別会計
- ・老人保健特別会計
- ・後期高齢者医療特別会計
- ・介護保険特別会計
- ・農業集落排水事業特別会計
- ・公共下水道事業特別会計
- ・水道事業会計

一部事務組合・広域連合

- ・埼玉県市町村総合事務組合
- ・埼玉県後期高齢者医療広域連合
- ・彩の国さいたま人づくり広域連合
- ・広域利根斎場組合
- ・利根川栗橋流域水防事務組合

地方三公社

- ・幸手市土地開発公社

平成21年度決算に基づく 連結財務書類を公表します

▼貸借対照表とは

市民のみなさんが利用する市の施設のほか、市の所有する現金や債権などの財産【資産】と、これからの世代が負担すべき額【負債】および、その財産を形成するためにこれまでの世代が既に負担した額【純資産】を表した財務書類です。

平成21年度末における資産は813億8,817万円、負債は252億9,606万円、純資産は560億9,211万円となっています。

平成21年度は資産、純資産ともに減少していますが、資産に占める純資産の比率(純資産比率)は、平成20年度末の68.8%から68.9%へと増加しています。

また、道路や公園などの公共資産に対する市債残高の比率(将来世代間負担比率)は、平成20年度末の25.5%から25.4%へと減少しています。

これは、公債費負担適正化計画に基づき適正な市債の発行、償還をするなど、将来世代の負担を極力抑えつつも、将来世代のための資産形成をしていることによるものです。

▼行政コスト計算書とは

福祉サービスやごみ処理など、資産形成を伴わない行政サービスを行うために、平成21年度中にかかった費用(コスト)と、それに対する負担金、使用料、手数料などの収入を表した財務書類です。

平成21年度の経常行政コストは229億9,802万円で、経常収益は78億3,864万円、その収支差額である純経常行政コストは151億5,938万円となり、市民一人あたりの経常行政コストは42万762円となっています。

性質別の経常行政コストは、職員給与費に代表される「人にかかるコスト」が経常行政コスト全体の15.5%、物品の購入や光熱水費などの「物にかかるコスト」が21.5%、社会保障給付費に代表される「移転支出的なコスト」が60.8%となっています。

一方、分野別経常行政コストは、社会保障給付費を中心とした福祉分野が全体の58.4%と、その大部分を占めています。

貸借対照表

資産	813億8,817万円	負債	252億9,606万円
市の所有している財産		次世代が負担する市債(借入金)の返済など将来負担する必要のある債務	
公共財産	748億2,826万円	市債(借入金)	189億8,535万円
道路、公園、学校、庁舎など		その他	63億1,071万円
投資など	24億6,161万円		
基金、出資金、市税等長期延滞債権など			
流動資産	40億9,794万円	純資産	560億9,211万円
現金、預金、市税等未収金など		これまでの世代がすでに負担し、次世代へ引き継ぐ財産	



市民一人あたりにすると・・・

資産は 148万9,044円

負債は 46万2,806円

純資産は 102万6,238円

(平成22年3月31日現在人口：54,658人)

行政コスト計算書

経常行政コスト	229億9,802万円
資産形成を伴わない行政サービスを行うために、1年間にかかった費用	
性質別	分野別
人にかかるコスト 35億6,363万円	福祉分野 134億2,260万円
職員給与費、議員報酬など	総務分野 23億5,968万円
物にかかるコスト 49億4,469万円	環境衛生分野 21億3,324万円
物品購入費、光熱水費、減価償却費など	教育分野 18億2,518万円
移転支出的なコスト 139億8,845万円	土木分野 13億9,093万円
社会保障給付費、補助金など	消防分野 8億1,713万円
その他のコスト 5億125万円	産業振興分野 5億1,699万円
市債の利子償還など	その他分野 5億3,227万円
経常収益	78億3,864万円
行政サービスを利用するため、市民のみなさんが負担した使用料、手数料など	
純経常行政コスト	151億5,938万円
経常行政コストから経常収益を差し引いた純粋なコスト	

また、経常行政コストに対する経常収益の比率(受益者負担比率)は、普通会計では、行政サービス自体が市の歳入の44.6%を占める市税や同じく11.4%を占める地方交付税などの財源によりまかなわれていることから3.2%と低率となっていますが、特別会計や公営企業会計などの収支は、受益者負担を原則としていることから、これらと連結した幸手市全体としては34.1%となりました。